

Title	中小企業におけるイノベーションと地域創生
Author(s)	西原, 一嘉; 大槻, 眞一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 33: 78-81
Issue Date	2018-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/15663
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

中小企業におけるイノベーションと地域創生

○西原一嘉（大阪電気通信大学）、大槻眞一（阪南大学）

1. はじめに

少子高齢化特に少子化対策は我が国存続のための喫緊の課題になっている。少子化による経済の低迷、経済の低迷による少子化という負の連鎖を断ち切らなければならない。このためには、国内の経済を豊にしなければならない。国内の経済を豊にするためには、国内の経済の95%以上を支える中小企業を発展させなければならない。中小企業育成のために、国や自治体は様々な施策を実施し、個々の中小企業も様々な努力を続けている。国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改定版）」の閣議決定や、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の決定のように、中小企業を発展させ、労働人口を増やし、町を活気づける施策を次々と実施している。関西支部では、「イノベーションと地域創生」を年間テーマとして、イノベーションによる経営の発展を軸に、地域創生を図る中小企業の事例を基に議論を深めてきた。「中小企業におけるイノベーションと地域創生」は関西支部内にとどまらず他の多くの地域にも関心の深いテーマと考えて本ホット 이슈を提案した次第である。

本論文では先ず中小企業育成のために国や自治体が如何に取り組んでおられるかを述べ、次に関西支部の研究会の中から応募して頂いた9件の発表論文を(1)イノベーションにより発展している企業からの発表、(2)イノベーションを支援している企業からの発表、(3)イノベーションを取り巻くグローバルな問題を論じた発表に分けて、その概要と意義について紹介する。

2. 国、自治体の取り組み

2.1. まち・ひと・しごと創生法

国は中小企業育成のために、平成22年6月に「中小企業憲章」を閣議決定し、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を公示、施行した。この法律は少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的にしている。なおまち・ひと・しごと創生とは、以下を一体的に推進することと記している。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

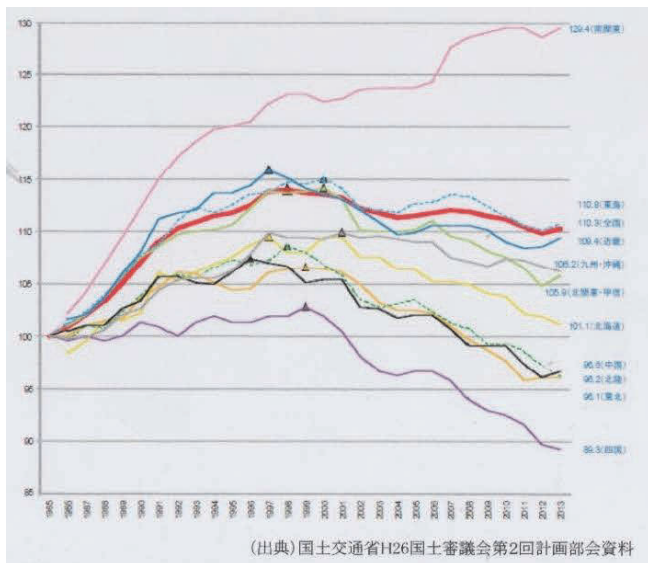
ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

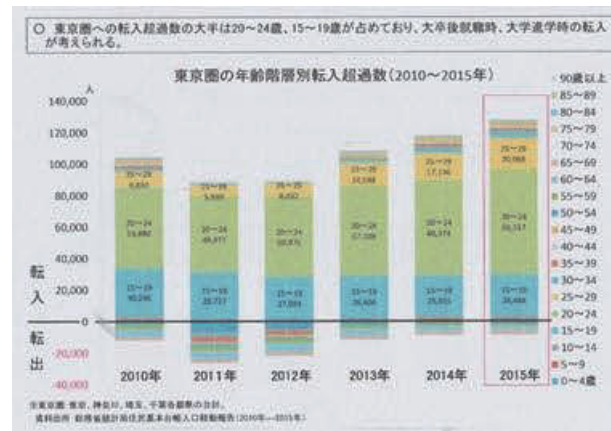
2.2. 東京への一局集中

ところが、図1の地域別の労働力人口の推移（1985=100）に示すように、各地域の労働力人口は、南関東のみ極端に増加し、その他の地域特に東北、北陸、中国、四国地方で著しく減少している。その内訳を図2の東京圏への転入超過数（2010-2015年、年齢階級別）で示す。図より、東京圏への転入超

過数の大半は 15～19 歳、20～24 歳が占めており、大学進学時、大卒後就職時が考えられる。しかも 20～24 歳が年々増えていることは労働力人口が東京圏に一局集中していることを示している。



国土交通省 H26 国土審議会第 2 回計画部会資料
図 1 地域別の労働力人口の推移（1985=100）



平成 29 年第 6 回経済財政諮問会議 2017.4.25
「地方創生の新展開」における山本（幸）
臨時議員提出資料より引用
図 2 東京圏への転入超過数
（2010-2015 年、年齢階層別）

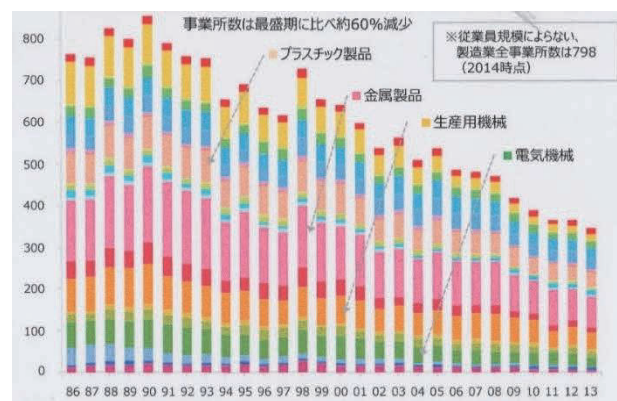
2.3. 各自治体の取り組み

近畿経済産業局は中堅・中小企業支援の政策形成に反映するため、関西企業の実態を調査した。大手家電・電機メーカーにより、かつて関西地区では企業城下町や関連産業の集積が形成された。現在、該当自治体では中小企業の事業転換に向けた支援が実施されている。ここでは大阪府門真市と八尾市の例を示す。

(1)大阪府門真市の取り組み事例

図 4 に示すように、門真市の企業は、いわゆる「松下（パナソニック）城下町」を支えてきたこともあり、高い技術力を有する企業が数多く存在した。しかしながら、大手家電メーカーの海外展開等に伴い、受注も減少し、市内企業の多くは下請けからの脱却を余儀なくされてきた。

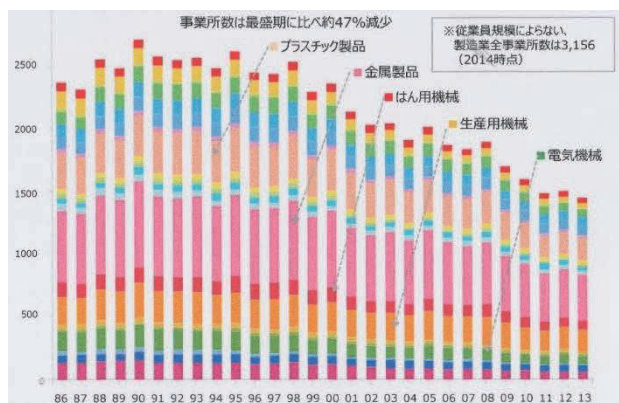
そこで、平成 24 年には、「門真市ものづくり企業ネットワーク」を組織化し、市内企業の顔の見える関係づくりから企業間連携の促進に取り組んでいる。図 4 は門真市における製造事業所数(従業員 4 人以上)の推移を示している。現在「門真市中小企業サポートセンター」を設置し、専門家(松下 OB 等 27 名))によるきめ細かい企業支援体制を構築している。



経済産業省近畿経済産業局中小企業政策調査課
「関西フロントライン」(第 1 回)2017.6 の引用
図 3 門真市における製造業事業所数
(従業員 4 人以上)の推移

(2)大阪府八尾市の取り組み事例

八尾市は、現在では、地場産業として伝統ある歯ブラシ生産や、金属製品、電子機器をはじめ、環境や情報通信技術に関連する最先端技術に至るまで、多彩な業種や多くの事業所が集積している。また、オンリーワン技術や高度な生産技術と製品開発力で業界をリードし、高いシェアを誇る企業も多く、全国でも有数の「ものづくりのまち」である。ただ図4に示すように、プラスチック製品、金属製品をはじめ事業所数は最盛期に比べ約47%減少しているという課題がある。現在では医療・介護分野参入促進事業に取り組んでいる。



経済産業省近畿経済産業局中小企業政策調査課

「関西フロントライン」(第1回)2017.6の引用

図4 八尾市における製造業事業所数(従業員4人以上)の推移

(3)地域の社会課題

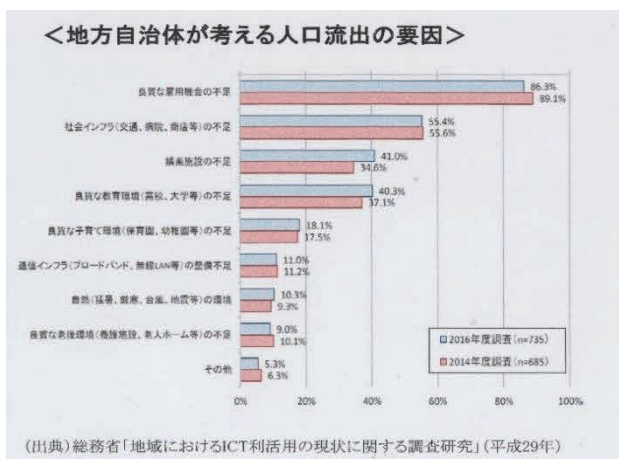
(人口の流出、労働力人口の推移)

図5は地方自治体が考える人口流出の要因を示す。2014年、2016年の調査はほぼ同じ傾向であり、地域における良質な雇用機会の不足が、更なる人口流出を招いているおそれがある。

(4)まとめ

近畿経済産業局は以下のようにまとめている。

- ・大手家電・電機メーカーの協力中小企業は、事業転換を成し遂げながら力強く存続している。
- ・第4次産業革命という新たな波を「自らの成長分野進出への契機」と捉え、独自に新市場を開拓する中小企業や、高付加価値部品・部材を供給している中小企業が存在している。
- ・これら企業の挑戦を力強く後押しすることが、関西企業活性化のために重要である。



総務省 ICT インフラ地域展開戦略検討会

「最終とりまとめ」2018.7(p.5)より引用

図5 地方自治体が考える事業流出の要因

3. 関西支部の取り組み

ホットイシューAでは今回応募いただいた9件のご発表の概要と意義を記すことにより、「イノベーションと地域創生」を年間テーマとする関西支部の活動の一端を報告する。

3.1. 中小企業におけるイノベーション

山室木材工業は、木質バイオ発電、木質バイオマス熱利用、小水力発電などによって、地域産業を

興し、雇用の促進、地域経済の発展に大きく貢献している。ご発表の意義は地域の要請を的確に受けとめることによって、地域の雇用を生み出したことである。

ユニックスは、多くの産学連携を進め、その研究成果は粉体機器業界のみならず他業界からも注目され、地元にしかりと根を張り、輸出事業にまで発展している。このご発表の意義は大企業に頼らぬオンリーワン技術への特化と事業承継の明確化が重要であることを示したことである。中央電機計器製作所は、国内外の大学との連携や国際展示会への出展等によって最先端技術を取得し、成長企業とし注目されている。地域創生のリーダを務めている。ご発表の意義は中小企業生き残りのためにはあらゆる機会を捉えて最先端技術を取得する必要性を示したことである。理化工業は、多くの技術革新と打って出る市場を選定し、地域でのネットワークが拡大している。更にタイへの進出にも成功。地域創生と海外展開について報告される。このご発表の意義は地域との連携を深めることによって海外まで展開できる技術を身に付けたことである。

3.2. 中小企業のイノベーション支援

西日本プラスチック製品工業協会は、IoT、ビッグデータ、AI等の導入が企業の在り方にまで影響する時代に備えて、会員企業の「データフォーマット化とシステムオープン化」を進め、先進的な企業支援に成功している。このご発表の意義は、プラスチック業界 2000 社を束ね且つインダストリー4.0 に準拠した規格を作ったことである。

アスコットは、中小企業の情報化には、リアルタイムの在庫である情報や売掛等の経営状況の把握が必要であり、サプライチェーンの一員とし不可欠な情報武装化を支援し、成果を上げている。ご発表の意義は、自前ではIT化出来なかった中小企業が直ちにIT化できる業種別、業態別パッケージソフトを提供し、中小企業に真に役立つ情報システムを提供していることである。

エイワットは、自治体のエネルギーの地産地消などのエネルギーの分散化を通じた地域創成を支援している。その経験から中小企業のイノベーションと地域創生を論ずる。ご発表の意義は市民協働発電所の設立、国内外での再生可能エネルギープロジェクトの立上げ、運営などを通じた地域創生の実践を報告していることである。

谷口邦彦は、第5期科学技術基本計画において、Society 5.0 が提起され、「スマート社会の実現」が目指される中で、中小企業支援の立場からの考察を行っている。このご発表の意義は戦略としてのインダストリー4.0 の重要性を指摘したことである。

山崎宏之は、地域特性に基づく主に関西におけるオープンイノベーション環境を考察すると共に全国の中小企業やベンチャー企業の成功事例を分析し、成功要因を導出している。このご発表の意義は、地域での事業、地域での雇用、地域の活性化を強調したことである。

4. おわりに

本論文では少子化対策を喫緊の課題と捉え、中小企業の発展、労働人口の増化、町の活性化のための国や自治体の取り組みを述べ、次に関西支部から応募した 9 件の発表論文の概要と意義について紹介した。

文献 (1)まち・ひと・しごと創生法、衆議院

(2)中小企業憲章、平成 22 年 6 月閣議決定